

2026 年度

福山大学大学院経済学研究科
(修 士 課 程)

学生募集要項

[一般選抜 (第一次・第二次)]



福 山 大 学

経済学研究科の目的

経済学研究科は、経済学および経営学の理論・応用分野での教育・研究を行い、これらの分野での高度な専門知識と能力を備えた専門的職業人を養成する。更に、これらの教育・研究を通じて、再教育・生涯教育を行うことにより、すぐれた社会人の養成に資することを目的とする。

経済学研究科修士課程

アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）

福山大学経済学研究科は、経済の動きを理論的かつ実的に研究し、その研究成果によって社会に貢献する熱意のある人材を広く求める。具体的には次のような人材である。

1. 経済学・経営学の基礎的知識を有する人、又は経済学・経営学の関連分野の実践経験を有する人。
2. 経済学・経営学の専門的分野に取り組み、自ら研究を推進できる人。
3. 経済学・経営学の専門的職業人に必要とされるコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を有する人。

ディプロマ・ポリシー（修了要件・学位授与の方針）

経済学あるいは経営学の分野での高度な専門知識と論理的思考を伴う研究実践力、特に専門領域での様々な課題に対応できる実践力を修得していること。具体的には、以下の力を獲得していること。このような要件を満たし、所定の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえで学位（修士）論文を提出し、研究科の行う審査に合格した者に、修了を認定し、修士（経済学）の学位を授与する。

1. 経済学・経営学分野の研究に精通して、それを社会的実践に応用できる。
2. 経済学・経営学分野の研究に精通して、それを社会での諸問題の理解に活用できる。
3. 経済学・経営学分野の専門的職業人に必要とされるコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を修得し、それを活用できる。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）

研究科のディプロマ・ポリシーである、経済学あるいは経営学の分野での高度な専門知識と論理的思考を伴う研究実践力、特に専門領域での様々な課題に対応できる実践力の養成を目指して、専門教育からキャリア教育までの体系的な履修が可能となるよう、次のような3つのワークのもとでカリキュラムを編成し、実施する。各ワークに併せて、能動的学修を主体的に行い、パフォーマンスレベルに合わせてその学修成果を評価する。

コースワーク

1. 基礎科目の特論を通して専門基礎の知識を修得する。
2. 専門科目の特論を通して専門分野の諸課題を幅広い分野から捉える力を修得する。

リサーチワーク

1. 演習と修士論文作成を通じて専門的知識をさらに深化させ、課題解決に必要な専門能力を身につける。
2. 研究成果を校内外で発表し、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を修得する。

キャリアワーク

専門分野についての理論・知識が、実社会においてどのように応用されているかについて、幅広い見地から学修する。

広い視野とバランスのとれた高度な専門知識を有する企業人を目指す者には、コースワークについては経済学と経営学の2つの領域を広く学習し、リサーチワークの演習についてはどちらか1つの領域から選択する。

経営学領域のうち、特に税務・会計を志望する者は、税務・会計に関する体系的知識を総合的に学習するとともに、経営学特に税法分野から指導教員を選択する。

教育課程の中核となる修士論文作成の指導は、指導教員及び副指導教員によって行われる。論文作成作業が計画的に実行でき、その結果、高水準の学位（修士）論文が完成できる仕組みとして、研究計画書提出、中間報告会、学位論文公聴会が段階的に設けられ実施される。

1. 募集人員

専攻名	第一次募集	第二次募集
修士課程 経済学専攻	3名	若干名

2. 出願資格

- (1) 大学を卒業した者又は2026年3月31日までに卒業見込みの者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者又は2026年3月31日までに授与される者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者又は2026年3月31日までに卒業見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされる者に限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者

- (9) 学校教育法第 102 条第 2 項の規定により大学院に入学した者であって、その後
に入学させる本学大学院において大学院における教育を受けるにふさわしい学力
があると認めた者
- (10) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上
の学力があると認めた者で、22 歳に達した者
- (11) 大学に 3 年以上在学(これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む。)し、
又は外国において学校教育における 15 年の課程を修了し、本学大学院において、
所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者

注：出願資格の(9)・(10)・(11)により出願する者は、事前審査「※出願資格の審査及び
認定」を受け、その結果により出願することができます。これに該当する者は事前に連絡
して下さい。

3. 入学試験要項

日 程	第一次募集	第二次募集
出 願 期 間	2025年9月10日（水）～ 9月25日（木）必着	2025年12月10日（水）～ 2026年1月6日（火）必着
試 験 日	2025年10月3日（金）	2026年 1月22日（木）
試 験 場	福山大学1号館（福山市学園町1番地三蔵）	
試 験 時 間 割 試 験 科 目	1時限 10：00～11：00 外 国 語 2時限 11：30～12：30 専 門 科 目 3時限 13：30～ 面 接 試 験 ※試験科目については、下記の別表（試験科目）を参照ください。	
選 抜 方 法	筆記試験「外国語，専門科目」及び面接試験の結果と出身大学で 作成された調査書などを総合して行います。	
合 格 発 表	2025年10月14日（火）10時	2026年2月9日（月）10時
	学内に掲示するとともに、合格者のみ本人宛に通知します。	
入学手続完了日	2025年10月24日（金）	2026年2月20日（金）
	合格者は、上記期日までに所定の納入金を納入し、その他の手続きを完了 しなければなりません。所定の期日までに入学手続きをしない場合は、入学を許 可しません。※入学手続き時に保証書の提出が必要となります。	

※別表（試験科目）

筆 記 試 験		面接試験
外 国 語	専 門 科 目	
10:00～11:00	11:30～12:30	13:30～
英 語 但し、留学生の志願者は日本語とします。 いずれも辞書（電子辞書は不可）持ち込み可	次の科目により1科目選択 A経済学コース ○マクロ経済学 ○ミクロ経済学 ○欧州経済論 ○金融論 ○経済政策 ○財政学 ○国際経済論 ○中国経済論 ○国際経済学 ○労働経済学 ○社会保障論 ○環境経済学 B税務・会計（税理士）経営コース ○税法 ○経営戦略論 ○マーケティング ○中小企業論 ○会計学 ○経営史	

注：留学生とは、日本国籍を有さない人で、大学院入学後に「出入国管理及び難民認定法」に定める「留学」の在留資格を取得見込みの者です。日本語能力については、N2レベルが求められる。

4. 出願手続

下記の提出（出願）書類を、次の提出先に持参するか、又は簡易書留郵便（出願書類在中と朱書きして下さい）で出願期間内に必着となるように郵送して下さい。

※出願書類を持参する場合の受付は9時から16時までです（土、日曜日及び祝日の受付は行いません）。

提出先 〒729-0292 福山市学園町1番地三蔵
福山大学大学院入試係（経済学部・人間文化学部事務室）
TEL. 084-936-2112（内線2236, 2223）

（提出書類）

- ①入学志願票・受験票（本学所定の用紙に、最近1カ月以内に撮影した上半身・正面・脱帽の写真（縦5cm×横4cm）を貼付のこと）
- ②卒業（見込）証明書（出身大学において作成したもの）
- ③成績及び単位修得証明書（出身大学長又は学部長が作成し厳封したもの）
- ④調査書（本学所定の用紙で出身大学長又は学部長が作成し厳封したもの）
- ⑤研究計画書（本学所定の用紙）

⑥受験許可書（様式任意：在職中の人のみ必要で所属長が作成したもの）

⑦受験票送付用封筒・宛名シール

（本学所定の封筒に住所・氏名・郵便番号を明記し速達料加算の郵便切手を貼付のこと）

⑧検定料 30,000円（本学協定校出身者については検定料免除）

入学検定料は、本学所定の振込依頼書で銀行振込とし、振込取組済証明書（大学提出用）を必ず「振込取組済証明書貼付用紙」に貼付してください。

5. 諸納入金

（参考：2025年度入学生用）

費 目	経 済 学 研 究 科	
	入 学 時	後 期
入 学 金	200,000円	—————
授 業 料	320,000円	320,000円
計	520,000円	320,000円

*その他受託徴収金（学友会費、後援会費）15,000円があります。

*内部進学者は入学金が全額免除となります。

6. 授業科目

経済学コース	税務・会計（税理士）経営コース
マクロ経済学特論Ⅰ・Ⅱ	税法特論Ⅰ・Ⅱ
ミクロ経済学特論Ⅰ・Ⅱ	税法特論Ⅲ・Ⅳ
金融論特論Ⅰ・Ⅱ	税法特論Ⅴ・Ⅵ
財政学特論Ⅰ・Ⅱ	税法特論Ⅶ・Ⅷ
社会保障論特論Ⅰ・Ⅱ	簿記論特論Ⅰ・Ⅱ
労働経済学特論Ⅰ・Ⅱ	財務諸表論特論Ⅰ・Ⅱ
金融制度論特論Ⅰ・Ⅱ	税務会計論特論Ⅰ・Ⅱ
国際経済論特論Ⅰ・Ⅱ	財務会計論特論Ⅰ・Ⅱ
国際経済学特論Ⅰ・Ⅱ	管理会計論特論Ⅰ・Ⅱ
国際金融論特論Ⅰ・Ⅱ	監査論特論Ⅰ・Ⅱ
中国経済論特論Ⅰ・Ⅱ	企業事例研究Ⅰ・Ⅱ
欧州経済論特論Ⅰ・Ⅱ	マーケティング特論Ⅰ・Ⅱ
経済政策特論Ⅰ・Ⅱ	中小企業論特論Ⅰ・Ⅱ
統計学特論Ⅰ・Ⅱ	経営戦略論特論Ⅰ・Ⅱ
経済学史特論Ⅰ・Ⅱ	経営史特論Ⅰ・Ⅱ
経済史特論Ⅰ・Ⅱ	国際経営特論Ⅰ・Ⅱ
地方財政論特論Ⅰ・Ⅱ	民法特論Ⅰ・Ⅱ
環境経済学特論Ⅰ・Ⅱ	経営学特論Ⅰ・Ⅱ
	税務事例研究Ⅰ・Ⅱ

7. 演 習

経済学コース		税務・会計（税理士）経営コース	
マクロ経済学演習	国際経済論演習	税法演習	中小企業論演習
ミクロ経済学演習	国際経済学演習	会計学演習	
金融論演習	国際金融論演習	監査論演習	
財政学演習	欧州経済論演習	マーケティング演習	
社会保障論演習	中国経済論演習	経営戦略論演習	
労働経済学演習	統計学演習	経営史演習	
金融制度論演習	環境経済学演習	国際経営演習	
経済政策演習			

8. 受験に関する注意事項

- (1) 試験当日には必ず受験票を持参してください。
- (2) 本学に一旦受理された出願書類，入学検定料及び入学金は理由の如何を問わず返還しません。但し，諸納入金納入後に入学を辞退する場合は，2026年3月25日（水）までに申し出た場合に限り，入学金を除いた額（授業料・学友会費・後援会費）を返還します。

9. 障害のある受験生への支援について

- (1) 受験に必要となる支援についてのお問い合わせ
福山大学大学院入試係（連絡先は4ページ参照）
- (2) 入学後に必要となる支援についてのお問い合わせ
福山大学 障害学生支援室 TEL：084-936-2112（内線：2271）

*個人情報の取り扱いについて

本学では，出願時に収集した個人情報（住所・氏名・生年月日等）を，入学試験実施，合格者発表，入学手続き及びこれらに付随する業務のためにのみ利用します。その際，当該個人情報の漏洩・流出・不正利用等がないよう，必要かつ適切に管理を行います。

10. 教員紹介

教員名	授業科目	研究テーマ	キーワード
Bisset Ian James	国際金融論	金融市場 国際経済 国際金融論	investment bias mutual funds foreign portfolio investment
※足立 浩一	マーケティング	持続的観光開発と伝統文化 観光マーケティング 島嶼国家の観光開発	マーケティング 観光 アジア太平洋

有賀 敏之	アジア経済論	世界経済論 国際地域経済論 多国籍企業論	グローバリゼーション 比較地域 グローバル M&A
飯田 哲也	税法	税務会計 国際課税 コーポレート・ガバナンス	税務ガバナンス BEPS 財務会計
呉 青姫	中国経済論	経済政策 福祉経済 厚生経済	所得格差 社会保障 セーフティネット
大城 朝子	経営戦略論	日本的経営の海外移転 備後地域における企業経営 ボーングローバル企業の経営戦略	日本的経営の海外移転 組織学習 備後地域
勝田 篤	管理会計論	公的組織の管理会計 ヘルスケア・マネジメント	医療介護経営 公的組織の BSC 戦略管理会計
許 霽	財務諸表論	財務会計 国際会計	企業会計制度 国際会計基準 中国会計制度
高羅 ひとみ	財政学	開発経済学、ミクロ経済学 途上国農村の信用市場 労働移動	連結取引 労働者の異質性 インフォーマル信用
※佐藤 彰三	地方財政論	地方財政 自治体の財政分析 財政状況の公表	財政構造の弾力性 健全化判断比率 地方創成
佐野 穂先	ミクロ経済学	国際経済学 空間経済学	国際貿易 産業集積 経済統合
井白木 康晴	税法	租税法 行政法 税務訴訟	滞納処分 差押え 原告適格
助田 暁	金融論	金融政策 マクロ経済学 金融論	金融摩擦 フォワードガイダンス 金融投資
田中 征史	統計学	経済成長論 労働経済	機械化と経済成長 教育と経済成長 所得格差
張 楓	経営史	日本経営史 産業史 比較経済史	business history industrial district innovation & development
野村 宗訓	経済政策	経済政策 産業経済学 規制経済学	民営化 規制緩和 官民連携

早川 達二	マクロ経済学	国際マクロ経済学 日本経済論	経済成長の持続性 公的債務削減の影響 交易条件と貿易収支
李 森	社会保障論	社会保障論 労働経済学 財政学	公的年金制度 国民負担率

(注1) 詳細情報については以下の URL を参照してください。

https://www.fukuyama-u.ac.jp/about/faculty/researchers_ec/

(注2) 講義科目については英語による授業も含まれます。

Some lectures will be provided in English.

(注3) ※印を付した教員は, 2025 年度末に退職する予定です。

#印を付した教員は, 2026 年度末に退職する予定です。

Staffs designated by ※ and # will retire in March 2026 and March 2027 respectively.